



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月2日

上場会社名 株式会社 新生銀行
コード番号 8303 URL <http://www.shinseibank.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 英之

問合せ先責任者 (役職名) 財務管理部統轄次長 (氏名) 稲葉 俊弘

TEL 03-6880-7000

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|-----|--------|------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期第1四半期 | 92,427 | 2.0 | 12,035 | 9.8 | 10,946 | 33.7 |
| 29年3月期第1四半期 | 90,658 | 4.0 | 10,958 | 52.2 | 8,190 | 63.6 |

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 10,422百万円 (237.3%) 29年3月期第1四半期 3,089百万円 (88.0%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円銭 | 円銭 |
| 30年3月期第1四半期 | 4.22 | 4.22 |
| 29年3月期第1四半期 | 3.09 | 3.09 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-----------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 30年3月期第1四半期 | 9,378,686 | 828,347 | 8.8 |
| 29年3月期 | 9,258,324 | 820,786 | 8.8 |

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 826,711百万円 29年3月期 818,939百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 円銭 |
| 29年3月期 | | 0.00 | | 1.00 | 1.00 |
| 30年3月期 | | | | | |
| 30年3月期(予想) | | 0.00 | | 1.00 | 1.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注1) 当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、定款上は、別途期日を定めて剰余金の配当をすることが可能です。

(注2) 平成29年3月22日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は10円となります。

3. 平成30年3月期の通期業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

平成30年3月期の通期業績予想につきましては、平成29年5月10日に公表した、連結は親会社株主に帰属する当期純利益510億円、単体は当期純利益360億円で据え置きとさせていただきます。詳細は、添付資料5ページをご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|----------|-----------------|----------|-----------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 30年3月期1Q | 2,750,346,891 株 | 29年3月期 | 2,750,346,891 株 |
| 期末自己株式数 | 30年3月期1Q | 161,957,125 株 | 29年3月期 | 161,955,962 株 |
| 期中平均株式数(四半期累計) | 30年3月期1Q | 2,588,390,203 株 | 29年3月期1Q | 2,647,457,367 株 |

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであり、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想等に関する事項は、添付資料5ページをご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 4 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 4 |
| (3) 業績予想に関する定性的情報 | 5 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 継続企業の前提に関する注記 | 10 |
| (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 10 |
| (5) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

[金融経済環境]

当第1四半期連結結果計期間において、個人消費、企業の生産活動および輸出が持ち直すなかで、基本的には企業収益は高い水準を維持し、雇用情勢は着実に改善する等、日本経済は引き続き緩やかな回復が続きました。

こうしたなか、政府は6月に、経済再生を実現していくため、企業の生産性向上を目指す「働き方改革」や人的投資を盛り込んだ「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」および人工知能（AI）やビッグデータ等の活用といった成長が期待される分野に政策資源を投入する「未来投資戦略」を閣議決定しました。また、日銀は、金融機関が保有する日銀当座預金のうち、各金融機関の既往の残高等を上回る部分にマイナス0.1%の金利を適用し、長期金利（10年物国債利回り）をゼロ%程度に誘導する異次元の金融緩和策（長短金利操作）を引き続き維持しました。今後は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府等による各種施策の効果もあって、景気の緩やかな回復が続くことが期待されますが、依然として英国の欧州連合（EU）離脱問題や米政権の政策動向等、海外経済の不確実性や不安定な金融市場の変動が景気の下押しリスクとなっており、引き続きこれらの動向を注視すべき状況にあるといえます。

金融市場を概観すると、まず国内金利については、長期および短期金利ともに引き続き低水準で推移しました。特に、長期金利（10年国債利回り）は、日銀による長短金利操作のなかで小幅なプラス圏の推移にとどまり、6月末には約0.09%（3月末は約0.07%）となりました。為替相場や日経平均株価については、北朝鮮や中東情勢の緊迫化や、欧州政治不安等を受けて、リスク回避の動きが強まったこともあって、一時、米ドル・円は108円台、ユーロ・円は115円割れまで円高が進み、日経平均株価は年初来安値の1万8,224円まで値を下げました。その後は、仏大統領選挙で親EU派の候補が勝利して欧州政治不安が後退して市況は反転、6月に米国が追加利上げを決定する等、世界的な景気の回復もあって、為替相場は円安が進み、日経平均株価は1年半ぶりに2万円台を回復しました。以上の結果、6月末には米ドル・円は112円台と3月末と同水準、ユーロ・円は127円台（3月末比約8円の円安）となり、日経平均株価は6月末の終値で2万33円43銭（3月末比約1,100円の上昇）となりました。なお、6月以降は、日本以外の先進国での金融正常化に向けた利上げや量的金融緩和縮小（テーパリング）を示唆する動きを背景にして、世界的な金利上昇をはじめ、金融市場全般に値動きの不安定な展開が見られることから、今後の動向には留意が必要といえます。

[事業の経過及び成果]

当行は、「グループ融合による革新的金融サービスの提供と、リーンなオペレーションによる卓越した生産性・効率性の実現」を目指す中長期ビジョンを踏まえて、平成29年3月期から平成31年3月期までを対象期間として、「事業の「選択と集中」とグループ融合による価値創出」、「経営管理機能の統合によるシナジー創出」を全体戦略とする「第三次中期経営計画」（以下「第三次中計」）を策定しております。第三次中計の2年目における各ビジネス分野の取り組み状況は以下のとおりです。

(法人業務)

法人のお客さまに関する業務は、事業法人・公共法人・金融法人向けファイナンスやソリューションを提供する「法人業務」と、金融市場向けビジネスを行う「金融市場業務」により推進しております。

当行グループは、専門性を有する分野、市場の成長性が見込まれる業務に重点的に経営資源を投下する「選択と集中」を図るとともに、グループ会社との一体運営を推進することで、お客さまのニーズに即した付加価値の高い金融ソリューションの提供を強化するなど、積極的に各業務を展開しております。

成長分野であるストラクチャードファイナンス業務では、再生可能エネルギーの分野においては、経験・知見を活かした発電事業所の事業性評価と、会社買収に係るファイナンスの構築能力を組み合わせた稼働済みメガソーラーの取得案件も手掛けており、近時では6月に福島県福島市におけるメガソーラー向けプロジェクトファイナンスを組成しております。引き続き、太陽光、風力やバイオマス発電などのエネルギー源の多様化にも取り組んでおり、さらに幅広い事業者のファイナンスニーズに応えることで、日本の再生可能エネルギーの安定的な成長に貢献してまいります。加えて、近時では4月に新潟県長岡市におけるガス火力発電所向けプロジェクトファイナンス案件に融資いたしました。海外プロジェクトファイナンスにおいては、アジア・豪州や欧州を中心として良質案件の取り込みに注力しております。また、不動産ファイナンスにおいては、個別案件のリスク・リターン、不動産市況の動向を慎重に考慮しつつ、お客さまのニーズに応じた案件組成を進めております。

事業法人向け業務では、新規開拓の継続的な推進やデリバティブ関連ビジネスの展開などにより顧客基盤の拡充を図っております。金融法人向け業務では、地域金融機関などのお客さまの資金運用ニーズに対しては、当行の専門性を活かした仕組商品やストラクチャードファイナンスなどの多様な運用商品を、本業強化のニーズに対しては、地域金融機関などの個人のお客さまを対象とした無担保ローンの保証やその他グループ会社の持つ機能を活用した業務提携などを通じて、グループ一体での金融ソリューションの提供に尽力しております。

プリンシパルトラザクシヨズ業務では、新生プリンシパルインベストメンツグループ（以下「新生PIグループ」）を中心に、クレジットトレーディング業務やプライベートエクイティ業務などで培った知見と専門性やグループ横断的なリソースを活用して、事業承継や転廃業ニーズのある中堅・中小企業へのアプローチを行い、バイアウトファイナンスや債務整理などの金融ソリューションの提供に取り組んでおります。また、プライベートエクイティ業務などにおいても、近時では5月に国内のアーリーステージに加えて、ミドル、レイターステージのインターネット関連企業に対する投資と成長支援を行う「フェムトグロースファンド 2.0 投資事業有限責任組合」にリード投資家として出資するなど、当行グループの有する専門性や特色を活かした業務展開を行っております。

昭和リース株式会社（以下「昭和リース」）においては、主力の中堅・中小企業向け産業・工作機械などのリースに加えて、中古機械の売買を行うバイセル事業、動産・債権担保融資、環境配慮型商品の導入推進や再生可能エネルギー関連のファイナンス付与、診療・介護報酬債権の買取（診療・介護報酬ファクタリング）、さらに株式会社アプラス（以下「アプラス」）の持つ個人向け与信判断機能と、昭和リースの持つリース機能、物件管理機能を融合したベンダーリース事業など、戦略取組分野である中小企業・小規模事業者に対するファイナンスサービスやソリューションの提供にも注力しております。

（個人業務）

個人のお客さまに関する業務は、銀行本体によるリテールバンキング業務および銀行本体や子会社によるコンシューマーファイナンス業務を推進しております。

リテールバンキング業務では、当行は、まず資産運用商品については、引き続き円預金、外貨預金の取り込みとともに、投資信託などの拡販や保険窓販事業を強化しております。次に住宅ローンについては、ユニークで付加価値の高い商品性を有する「パワースマート住宅ローン」を活かした顧客の取り込みを推進しております。いずれも、新生フィナンシャル株式会社（以下「新生フィナンシャル」）が設立したフィンテック合弁会社のセカンドサイト株式会社（東京都千代田区、以下「セカンドサイト」）が開発した人工知能（AI）を活用したマーケティング活動を展開しており、お客さまの行動・購買予測に基づき、より最適な資産運用商品のご提案や、住宅ローンご利用ニーズの発掘などにつなげてまいります。さらに、5月に株式会社お金のデザイン（東京都港区）との間で業務提携し、今秋ごろをめどに、同社が開発したロボアドバイザーによる個人のお客さま向けETF（上場投資信託）特化型投資一任運用サービス「THEO（テオ）」の取り扱いを目指すなど、AIを本格的に活用してまいります。当行は株式会社oriconME（東京都港区）が展開する「オリコン日本顧客満足度調査」が6月1日に発表した「2017年オリコン日本顧客満足度ランキング」の「ネットバンキング」において、2年連続となる1位を獲得いたしました。今後とも、商品・サービスの充実を図るとともに、お取引の利便性の一層の向上に努め、お客さまに付加価値の高い商品・サービスをご提供してまいります。

成長分野の無担保ローンを含むコンシューマーファイナンス業務では、当行の個人向け無担保ローン「新生銀行カードローン レイク」については、引き続き融資残高や顧客数が増加しており、さらなる事業拡大を進めております。また、新生フィナンシャルにおいては、既存顧客のサービス継続とともに、他の金融機関との提携による個人向け無担保ローンの信用保証業務の拡大や、セカンドサイトが開発した人工知能を応用して、新生フィナンシャルが保証提携する地域金融機関の保証と信審査やローン申込前の事前与信モデルの審査精度向上に取り組んでいることに加えて、コンシューマーファイナンス業務の基幹システムの国内およびアジア地域を中心とする海外での販売強化を推進してまいります。さらに、株式会社アプラスフィナンシャル（以下「アプラスフィナンシャル」）においては、傘下にあるアプラスなどの事業会社において、Tポイントなどのポイントサービスの活用や新しい決済ソリューションの提供をはじめ、顧客利便性の向上や業務の効率化などを進めて、各事業の業容拡大と収益性向上に努めております。平成28年4月に参入した中国人向けモバイル決済サービス「WeChat Pay（微信支付）」の日本での決済代行サービスについては、地域金融機関と紹介斡旋に関する業務提携も行いながら、利用店舗の開拓と利用店舗網の迅速な構築に取り組んでおり、これまで総合免税店、スーパーマーケット、デパート、タクシー会社などでの利用が始まっております。

グループの全体的な取り組みとしては、当行およびグループ各社が持つ間接機能の統合・一体運営を図るため、各社の間接機能を実質的に統合した「グループ本社」を4月に当行内に設置いたしました。これにより、各間接機能の高度化と、ノンバンクを含む広範な金融機能全てを含むグループでの全体最適を追求することで、グループガバナンスの強化を図るとともに、グループ各社で重複する機能を集約することで、生産性・効率性の向上を目指します。

また、6月には、グループの既存のビジネス機能を最大活用するため、グループ会社を再編することを決定しました。具体的には、グループのサービス事業を統合するため、アプラスの100%子会社であるアルファ債権回収株式会社を当行の100%子会社としたうえで、新生PIグループで債権管理回収業務を行う新生債権回収&コンサルティング株式会社と監督官庁の認可を前提に合併します。また、不動産担保ローン事業を統合するため、新生プリンシパルインベストメンツ株式会社（以下「新生プリンシパルインベストメンツ」）、新生プロパティファイナンス株式会社、新生インベストメント&ファイナンス株式会社を合併します。いずれも10月1日付の統合完了を目指しており、新生プリンシパルインベストメンツの100%子会社である新生企業投資株式会社については当行の100%子会社といたします。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間において、経常収益は924億円（前年同期比17億円増加）、経常費用は803億円（同比6億円増加）、経常利益は120億円（同比10億円増加）となりました。

資金利益については、コンシューマーファイナンス業務での貸出増加による収益伸長等により、前年同期に比べて増加しました。非資金利益（ネットの役務取引等利益、特定取引利益、その他業務利益の合計）及び金銭の信託運用損益（クレジットトレーディング関連利益等を含む）については、ALM業務での国債等の売却益やリテールバンキング業務での資産運用商品の販売関連収益が減少したものの、プリンシパルトランザクションズ業務において保有株式の売却益を計上したことや、法人営業業務やストラクチャードファイナンス業務において手数料収入が増加したこと等により、前年同期に比べて増加しました。次に、人件費・物件費といった経費については、引き続き効率的な業務運営を推進したものの、業務基盤拡充を図るためのシステム費及び店舗関連費用の増加等により、前年同期に比べて増加しました。与信関連費用については、コンシューマーファイナンス業務における無担保ローンの引当率更新や貸出金増加に伴い貸倒引当金繰入が増加した結果、前年同期に比べて増加しました。

さらに、特別損益、法人税等、非支配株主に帰属する四半期純利益を加除した結果、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する当期純利益は109億円（前年同期比27億円増加）となりました。

セグメント別では、法人業務は、顧客基盤の拡充や収益力の強化に向けた取り組みが成果を上げつつあり、プリンシパルトランザクションズ業務での保有株式の売却益の計上や持分法投資利益の増加、及び法人営業業務やストラクチャードファイナンス業務での手数料収入の増加等により、セグメント利益は前年同期に比べて増加しました。

金融市場業務は、顧客基盤拡充に向けた継続的な取り組みに注力するとともに、他業務とも連携しつつ、お客さまのニーズに即した商品の開発・提供に努めた結果、セグメント利益は前年同期並みとなりました。

個人業務について、まずリテールバンキングは、各業務を積極的に展開したものの、資産運用商品の販売が苦戦して業務粗利益が減少したことから、セグメント損益は前年同期に比べて減少しました。

次にコンシューマーファイナンスは、レイクは引き続き順調に推移し、アプラスフィナンシャルにおいても住宅関連ローンの取り扱いが増加したことや、クレジットカード事業が堅調に推移したこと等から業務粗利益が前年同期に比べて増加し、無担保ローンの引当率更新や貸出金増加に伴う与信関連費用の増加はあったものの、セグメント利益は前年同期に比べて増加しました。

「経営勘定/その他」は、ALM業務を所管するトレジャリーにおいて国債等の債券関係損益が減少したこと等により、セグメント利益は減少しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末において、総資産は9兆3,786億円（前連結会計年度末比1,203億円増加）となりました。

主要な勘定残高としては、貸出金は、法人向け貸出において資金需要の取り込みを図る上での厳しい競争が続く中、特にストラクチャードファイナンス業務で残高を積み上げたことや、個人向け貸出において住宅ローン残高が減少したものの、コンシューマーファイナンス業務で引き続き残高が増加したことから、全体では4兆8,597億円（前連結会計年度末比262億円増加）となりました。有価証券は1兆999億円（同比853億円増加）となり、このうち、日本国債の残高は5,171億円（同比215億円増加）となりました。一方、預金・譲渡性預金は5兆9,058億円（同比429億円増加）となり、引き続き、当行の安定的な資金調達基盤の重要な柱である個人のお客さまからの預金を中心に各ビジネスを積極的に推進するのに十分な水準を維持しております。また、社債は1,106億円（同比20億円減少）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、8,283億円（前連結会計年度末比75億円増加）となりました。

不良債権については、金融再生法ベースの開示債権（単体）において、当第1四半期会計期間末は94億円（前事業年度末は104億円）、不良債権比率は0.20%（前事業年度末は0.22%）と、引き続き低水準を維持しております。

銀行法に基づく連結自己資本比率（バーゼルⅢ、国内基準）は12.98%となり、引き続き十分な水準を確保しております。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成30年3月期の通期業績予想につきましては、当第1四半期の業績および今後の見通し等を勘案し、平成29年5月10日に公表した、連結は親会社株主に帰属する当期純利益510億円、単体は当期純利益360億円を据え置くことといたしました。

平成30年3月期の業績予想

(単位：億円)

| | 平成30年3月期 (予想) | 平成29年3月期 (実績) |
|-----------------|------------------|------------------|
| 【連結】 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 510 | 507 |
| 1株当たり当期純利益 | 19円70銭(注) | 19円46銭 |
| 【単体】 | | |
| 実質業務純益 | 310 | 335 |
| 当期純利益 | 360 | 434 |

(注) 平成29年3月22日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は197円03銭です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 1,398,691 | 1,504,707 |
| コールローン及び買入手形 | 4,472 | — |
| 債券貸借取引支払保証金 | 1,625 | 5,654 |
| 買入金銭債権 | 44,243 | 40,194 |
| 特定取引資産 | 244,113 | 226,398 |
| 金銭の信託 | 241,681 | 230,071 |
| 有価証券 | 1,014,635 | 1,099,989 |
| 貸出金 | 4,833,452 | 4,859,742 |
| 外国為替 | 19,617 | 22,312 |
| リース債権及びリース投資資産 | 191,488 | 184,029 |
| その他資産 | 895,158 | 824,496 |
| 有形固定資産 | 47,980 | 50,652 |
| 無形固定資産 | 52,020 | 54,372 |
| 退職給付に係る資産 | 7,075 | 7,800 |
| 債券繰延資産 | 0 | 0 |
| 繰延税金資産 | 15,542 | 15,778 |
| 支払承諾見返 | 346,675 | 346,691 |
| 貸倒引当金 | △100,154 | △94,206 |
| 資産の部合計 | 9,258,324 | 9,378,686 |
| 負債の部 | | |
| 預金 | 5,489,248 | 5,562,216 |
| 譲渡性預金 | 373,673 | 343,625 |
| 債券 | 6,561 | 5,377 |
| コールマネー及び売渡手形 | 53,600 | 110,400 |
| 売現先勘定 | 36,467 | 32,120 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 337,952 | 370,825 |
| 特定取引負債 | 212,241 | 207,250 |
| 借入金 | 789,670 | 777,507 |
| 外国為替 | 102 | 64 |
| 短期社債 | 168,000 | 199,400 |
| 社債 | 112,600 | 110,600 |
| その他負債 | 388,307 | 375,501 |
| 賞与引当金 | 8,519 | 2,482 |
| 役員賞与引当金 | 75 | 17 |
| 退職給付に係る負債 | 8,256 | 8,293 |
| 睡眠債券払戻損失引当金 | 3,737 | 3,299 |
| 利息返還損失引当金 | 101,846 | 94,665 |
| 支払承諾 | 346,675 | 346,691 |
| 負債の部合計 | 8,437,537 | 8,550,338 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 512,204 | 512,204 |
| 資本剰余金 | 78,506 | 78,506 |
| 利益剰余金 | 312,538 | 320,897 |
| 自己株式 | △79,539 | △79,539 |
| 株主資本合計 | 823,710 | 832,068 |
| その他有価証券評価差額金 | 10,299 | 10,879 |
| 繰延ヘッジ損益 | △13,925 | △14,769 |
| 為替換算調整勘定 | 199 | △331 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △1,344 | △1,135 |
| その他の包括利益累計額合計 | △4,770 | △5,356 |
| 新株予約権 | 584 | 328 |
| 非支配株主持分 | 1,262 | 1,307 |
| 純資産の部合計 | 820,786 | 828,347 |
| 負債及び純資産の部合計 | 9,258,324 | 9,378,686 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 経常収益 | 90,658 | 92,427 |
| 資金運用収益 | 34,356 | 36,646 |
| (うち貸出金利息) | 31,311 | 32,925 |
| (うち有価証券利息配当金) | 2,462 | 3,256 |
| 役務取引等収益 | 11,721 | 12,029 |
| 特定取引収益 | 2,975 | 1,946 |
| その他業務収益 | 37,327 | 36,239 |
| その他経常収益 | 4,276 | 5,564 |
| 経常費用 | 79,699 | 80,392 |
| 資金調達費用 | 3,957 | 4,711 |
| (うち預金利息) | 1,812 | 2,056 |
| (うち借入金利息) | 982 | 855 |
| (うち社債利息) | 288 | 272 |
| 役務取引等費用 | 5,800 | 6,301 |
| 特定取引費用 | 9 | — |
| その他業務費用 | 22,788 | 20,896 |
| 営業経費 | 37,018 | 37,219 |
| その他経常費用 | 10,126 | 11,263 |
| 経常利益 | 10,958 | 12,035 |
| 特別利益 | 309 | 293 |
| 特別損失 | 542 | 61 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 10,726 | 12,267 |
| 法人税等 | 2,494 | 1,257 |
| 四半期純利益 | 8,231 | 11,010 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 41 | 63 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 8,190 | 10,946 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 8,231 | 11,010 |
| その他の包括利益 | △5,141 | △588 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,365 | △325 |
| 繰延ヘッジ損益 | △3,209 | △843 |
| 為替換算調整勘定 | △1,298 | △435 |
| 退職給付に係る調整額 | △15 | 205 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △1,983 | 810 |
| 四半期包括利益 | 3,089 | 10,422 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 3,826 | 10,360 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △736 | 61 |

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用は、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。